

平成29年度

単位施策評価表

所属 22500000

保健福祉部 健康増進課

施策	4302 市民の健康づくり支援							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	健康の保持・増進のための健康相談や健康教育の実施し、疾病予防や健康づくりを支援する。							
成果指標	健康教室等の年間延参加者数...8,000人（平成29年度目標値）（現状値7,249人）							
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	7,500.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	
		実績	9,696.00	12,172.00	10,548.00	9,196.00	10,967.00	
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	262,971	341,410	380,437	336,934	358,408	
実績		259,995	342,684	365,261	346,119	338,836		
内部評価	貢献度	様々な方法や内容、対象等を切り口とした健康づくり事業を実施することで、各自に合った健康づくりに取り組む機会となるため貢献度は高い。						
	達成状況	各地域で実施していた事業を統合及び内容の見直しを行うとともに、健康都市宣言を行う等健康づくり事業の普及啓発を図ることにより成果指標の目標は達成している。						
	課題	若い世代から健康づくりに取り組むことが必要であるが、青壮年期の参加者が少ない。						
	取組方針	関係団体・関係課と連携を図りながら、特に青壮年期対象の事業の実施方法や内容を見直し、健康づくり支援が様々な世代へ働きかけていけるよう事業展開をする。						
外部評価	成果指数である健康教室等の年間延べ参加者数が目標値を上回っていることは評価できるが、青壮年期の参加者が少ないことから、開催日時や内容を検討すべき。 また、健康づくりの一つとして、「市民1スポーツ」への取り組みを積極的に推進してはどうか。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	270301	特定保健指導事業費				20,229	100	
	274201	市民健康まつり開催事業費				2,745	100	
	274202	ふれあい健康福祉まつり開催事業費(大平)				760	100	
	274206	岩舟健康福祉まつり開催事業費				4,432	100	
	274301	健康増進計画推進事業費				29,225	100	
	274401	健康教育・相談事業費				26,120	100	
	750301	糖尿病性腎症重症化予防事業費				18,863	100	
	275001	自殺予防事業費				10,192	82	
	734801	医療用ウィッグ購入費補助金				3,197	73	
216403	渡良瀬の里管理運営費				40,619	1		

平成29年度 単位・基本 施策評価表 補表

施策	4302 市民の健康づくり支援		
区分	妥当性	妥当	健康増進法や高齢者医療の確保等で市が実施すべき事業であり、市民の健康増進を図るために妥当である。
	コスト削減の余地	有	周知等の工夫により市民の事業参加数が増加すればコストをかけすぎず活動を増やしていける余地がある。
	受益者負担	適正	健康づくりは誰でも取り組めることが必要であり、受益者負担を求めることは好ましくないため適正である。
	上位貢献度	有効	健康教育や健康相談等は、健康の保持増進を目的とした事業であるため貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	総合的に健康づくりを推進している類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	様々な対象者が参加できるような内容や方法を検討することにより成果向上の余地はある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	健康増進計画内容の推進を図るため、各重点領域の中で様々な健康づくり事業に取り組んできた。そのため、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。	
	達成状況	各地域で実施していた事業の統合及び内容の見直しを行うとともに、地域の健康まつり等の場を通じて健康づくりに関する普及啓発を図る機会を増やした。また健康都市宣言を行い、市民の健康づくりに対する機運を高める等事業を推進することで、成果指標の目標は達成している。	
	課題	各事業において青壮年期の参加者が少ないことから、若い世代から健康づくりに取り組むことができるように、関係課や関係団体と連携を図り、一般周知の他、事業所や企業等への働きかけを行う取り組みを検討するとともに、集団に限らず個人でも身近に行える健康づくりについて情報提供をしていくことが必要である。	
	取組方針	健康増進計画会議を通して、参加者との情報交換及び連携を図り、特に青壮年期対象の事業の実施方法や内容を見直し、健康づくり支援が様々な世代へ働きかけていけるよう事業展開を行う。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	様々な方法(集団・個別・イベント等)や内容(運動・栄養・口腔・喫煙・心の健康等)・対象を切り口にした健康づくり事業を実施することで、市民に対する健康づくりへの支援として貢献度は高い。	
	達成状況	各地域で実施していた事業を統合し、事業参加者数が減少した時期はあったが、健康増進計画内容の推進を進めていく中で、庁内あるいは関係者のご協力により、市民の健康への関心が高まるよう様々な働きかけを継続的に実施しており、成果指標としては増加し達成している。	
	課題	若い世代から健康づくりに取り組むことが必要であるが、青壮年期の事業参加者が少ない。今後、子どもと一緒に取り組める親子教室の開催回数及び内容の検討、事業所・企業等への働き盛り世代へ向けたのアプローチ等を行い、健康づくりへの関心を高めていく必要がある。	
	取組方針	健康増進計画の重点領域を元に、各世代における課題等を整理しながら健康づくり支援事業をすすめてきた。今後様々な事業を通じて健康都市宣言の普及啓発を継続的に推進し、市民の方々が主体的に健康づくりに関心をもち、健康増進が高まるよう事業展開を行う。	